

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

49

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.49 27.Aug,2001

| | |
|-----------------|----------------|
| 特集 | 続・グリーン購入のすすめ |
| 212ふるさと情報 | おいしいロール牧草の作り方 |
| 最前線レポート | 広報誌の全戸配布は必要か？！ |
| 自治体北南 | HPに「市民研究所」 |
| DATA | 行政サービスの「e都市」は？ |

「一国一城の主」のその後...

...市町村合併がなかなか進まないのは、首長や議長が椅子にしがみついているからだ~という見方がある。合併協設置の住民発議が「門前払い」にあう度にささやかれるが、恐らくこうした見方は、大概是間違っていると思う。ただ、その「座」にこだわらない首長や議長がいた場合、そうでない場合に比べて合併論議が前に進むケースは少なくない。

...企業合併なら、会長と社長のポストに住み分ける例が良くあるが、自治体はそうは行かない。では、どうなるのか？首長について過去の事例を拾ってみると、合併後に「引退」というのはごく少数派だ。副市長や増員した助役に就く例や、「顧問」「特別参与」「専門委員」といった肩書きの役職も目に付く。

...ある中核都市に編入合併された4町の元町長は、1人が議員に、残り3人は市顧問の任期終了後、家業や神職に戻るなど引退を決意した。旧町役場に建てられた「合併記念碑」を見るに付け感無量の思いに浸りつつ、4人ともに「10年後、20年後には合併して良かったと住民が心から思えることを信じての決断だった」と振り返る。

...10年後、20年後に限らず、まちづくりは百年の大計である。バブル期に三セク経営に失敗し、住民が向こう30年間にわたる莫大な借金を背負った例さえある。市町村の「横並び指向」がリゾートブームに踊ったように「合併」というはやりの半纏に浮き足立つようなことは、決してあってはならない。(梶)

続・グリーン購入のすすめ

取り組み事例と今後の課題

北海道

国に準拠、公共事業は「努力目標」

北海道は、環境への負荷ができるだけ小さい製品やサービスを優先して購入するためのガイドラインとして「北海道グリーン購入基本方針」を定めた。紙や文具など、特定調達品目として12分野が指定され、全ての機関で、9月1日以降に手続きする契約に適用される。

道はこれまで、自ら行う事務・事業について環境への負荷を率先して低減することとし、96年に北海道環境配慮指針(オフィス編、公共事業編)を策定して取り組みを進めてきたが、さらに組織的かつ計画的に行うため、2000年に知事部局、教育庁、道警本部など20部局で環境管理システムを導入し、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得した。この環境管理システムの項目の一つとして「グリーン購入の推進」を掲げ、環境配慮型製品の優先的購入などに取り組んできたが、具体的な基準や数値目標などは設定されていなかった。

12品目指定、道産品は優先

今回の方針の基本原則では、購入の際に考慮すべき次の4つの事項を示した。

再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料または部品を使用していること

使用に伴い排出される温室効果ガス等による環境への負荷が少ないこと

使用後にその全部または一部の再使用または再生利用がしやすいことにより、廃棄物の発生を抑制することができること

その他、環境への負荷の低減に資することができるものであること

特に、基準を満たしている物品が道内で生産、加工されている場合は、優先して調達に努める

としている。

特定調達品目として今回の対象となるのは、紙類、納入印刷物、文具類、機器類、OA機器、家電製品、照明、自動車、制服・作業服、インテリア・寝装、作業用手袋、公共工事の12品目。国が設定した14品目のうち、設備(太陽光発電など)と省エネルギー診断は本年度の調達目標には盛り込まれなかった。コピー用紙の白色度や自動車の燃費などの判断基準は国の設定に拠る。

調達目標は原則100%

調達目標は原則100%だが、照明に含まれる「蛍光灯」と公共工事については「可能な限り調達に努める」ととどまった。それについて道環境生活部環境政策課では「今年度は既に価格の安い蛍光灯を購入しており、今年度は見送ることになった。公共工事については、再生資材の安定供給が可能かどうか、また、冬期間の耐久性についても実績を把握する必要があるので努力目標とした」としている。

実際の購入に当たっては、グリーン購入ネットワークが運営するホームページなどを参考にして製品を選択していく。品質・規格に適合した物品等が製造されていない場合や、在庫がなく納入期限に間に合わない場合、価格が割高で予算上の制約を受ける場合は、適用外となる。ハイブリッドカーなどの低燃費・低公害車がこれに当てはまる。特定調達品目以外の物品購入は、「エコマーク」、「グリーンマーク」、「国際エネルギースターロゴ」など、第三者機関が認定する製品またはこれらと同等なものの選択に努めるとしている。

NeXT
press 212

続・グリーン購入のすすめ

目標設定、職員の環境意識がカギ

札幌市・エコラベル商品購入を先行

札幌市では、2001年12月のISO14001認証取得へ向けて現在調整をしており、出先機関を含めた全庁の取得を目指している。実現すれば政令指定都市では初となる。グリーン購入の基本方針策定や調達目標などは、2002年度からの取り組みとなる見込み。

市では97年より、エコラベル商品に注目しラベリング商品購入の率先運動を展開してきた。市環境局によると、既に紙の白色度70%以下や省電力OA機器などは国の基準を満たすものを調達しており、管理職の全職員が研修を受けるなど、徹底して環境意識を高めているという。

来年度からのグリーン購入について市環境局では「基準は国のものとほぼ同じになるでしょう。実際の購入リストは、エコラベルやグリーン購入ネットワークを参考にしながら作っていく」としている。市環境局職員の名刺は、ポスターやカレンダーの裏面印刷である。

飯田市・自動車購入で実績

長野県飯田市では庁用車の購入に関して、94年にディーゼル車の制限、軽自動車化を実施。96年に電気自動車一台を購入。98年にハイブリッド車2台を購入している。

また、庁内イントラネットに「あげます、ください」の欄を設け、各課で要らなくなったもの、欲しいものを融通しあう取り組みをしており、他の自治体も参考にすべき点である。

高知県・委託事業、補助事業にまで対象

高知県では、グリーン購入法の施行に伴い基本方針を策定し、4月1日以降取り組みを強化している。概ね国の方針に準じているが、独自の判断基準を設けながら対象品目を拡大すると

高級車もハイブリッド仕様に



ともに、数値目標を設定することで実効性を上げる計画。適用対象を県の補助事業や委託事業まで拡大していることは注目である。

滋賀県・国に先駆け市場形成

滋賀県では94年に、全国にさきがけてグリーン購入の取り組みをスタートさせている。当初は環境対応型商品が少なく、割高な面もあったそうだが、最近では従来の製品よりも安くなるなど、市場の形成によって価格が下がることを示す事例が多いという。担当局が環境部局ではなく出納局であるということも興味深い。環境の仕事は環境部局以外でもできるという、縦割り行政ではない好例である。他には三重県で出納局が担当している。住民や業者の環境意識も高く、環境教育が盛んなのも琵琶湖を持つ滋賀県の特徴である。

都留市・生ごみリサイクルにも踏み込む

山梨県都留市は99年に「グリーンアクションつる」を策定し、全職員による環境保全への取り組みをスタートさせた。そのなかで、グリーン購入とは直接は関係無いが、剪定した枝葉や生ごみなどの肥料・堆肥化を盛り込んでおり、廃棄物発生量の削減やリサイクルを推進する意識が伺える。

続・グリーン購入のすすめ

自治体が率先、住民との連携へ

グリーン購入の先進地である滋賀県のように、環境対応型製品の市場形成によって価格が下がる現象が起こっている。これは自治体の調達金額が国内の約15%といわれ、大口消費者が率先して行うことが有効であることの表れである。滋賀県では住民が牛乳パックや廃油の回収に以前から取り組んでおり、これらを原料にした製品を行政が購入することによって、結果的に市民運動をバックアップする形となっている。

消費者への拡大がコストダウンに

グリーン購入はコスト高というイメージが強いが、需要が増えればメーカーも製造量を増やし、価格を下げられる。実際、95年にはゼロになった白色度70の再生コピー用紙のブランド(商品名)は翌年に復活し、3年後には16余りとなった。

グリーン購入の効果は、メーカーの商品開発や地域の小売店での取り扱いが可能になるなど目に見える形となって表れ、業者や職員の環境意識の高まりや、さらには一般消費者へのグリーン購入の普及にも役立つことになる。

ベストプラクティスなど情報共有

例えば自動車では、長野県飯田市のように、ハイブリッド車などの低公害車の購入実績がある。しかし道や札幌市では、低公害車の車種の少なさやコストの理由で、すぐには購入とはならないようだ(札幌市では天然ガス車の購入を以前から検討している)。このような自治体間格差があるのが現状である。

北海道は、グリーン購入基本方針の策定に当たり、ほかの先行自治体の取り組み状況を全く参考にしていないという。情報を持っていない

可能性もある。札幌市でも「政令指定都市の間では情報のやり取りはありますが、それ以外では全く情報がありません」(環境局)という現状である。したがって、今後は全国の先行事例や最新情報などを一覧できる情報システムがあれば、後発の自治体や住民にとって極めて有効であると思われる。

第三者による「格付け」で啓発を自治体が互いに競り合っていく状況や、住民が物申すことができるようになるためには、環境省または第三者機関が「環境配慮ランキング」を発表し、自治体の行政の事業・事務が環境に配慮しているかどうかを点数化し、順位をつけることが有効となるであろう。それが結果的に職員および住民の環境意識の啓発になると考えられる。(レポート・三浦 武)



森林認証制度



再生紙使用マーク



省エネラベリング制度



低排出ガス認定



環境共生住宅認定制度

拾い読みHP

212ふるさと情報

8/22 静内町 業青年との交流ツアー募集
農業委員会情報として、9月22、23日に開く「農業青年と宿泊交流&農業・乗馬体験の2日間」募集情報がアップされています。対象は22~40歳までの独身女性です。

8/22 陸別町 「ラリー情報」更新 9月15、16日開催の「インターナショナル ラリーイン 北海道2001」の詳しいスケジュールなどがあります。

8/23 檜山支庁 移住生活体験ツアー「檜山移住生活体験ツアー」参加者募集情報がアップされています。「やりたいこと」別に3つのコースが用意されています。

8/22 清里町 第1回清里町フォトコンテスト 作品募集情報がアップされています。自然・風俗・イベント・人物など、同町の魅力を表現した写真が対象で、締め切りは来年2月20日です。

8/23 南茅部町 「大船遺跡」国の史跡に指定 「遺跡トピックス」コーナーに、同町の「大船遺跡」が国の史跡に指定されたことに関する情報がアップされています。遺跡所在地の航空写真、地図などもあります。

8/21 留萌市 日本一の夕陽フォトコンテスト 作品募集情報がアップされています。締め切りは11月30日。詳しい募集要項のページもあります。

「おいしいロール牧草の作り方」

ホームページの企画に頭を悩ませている担当者も少なくないと思いますが、歌登町ホームページに、思わずクリックしてしまうようなユニーク企画を見つけました。タイトルは「おいしいロール牧草の作り方」。「なーるほど歌登」コーナーにあります。

写真と軽快な解説でロールづくりを徹底解剖。牧草の肥料散布からロール化までを紹介する中で、牧草の種類や「サイレージ」についても分かりやすく説明しています。さらには「酪農エピソード？」編で、機械化などにより酪農地帯の風景が変化してきていることや、牛はいつも風上を向くという説の検証などをユーモラスにつづり、続く「ロール牧草の使い方」編では、大晦日の「ロール牧草神輿」やサマーフェスティバルでのロール牧草転がしなど、町内のイベントもちゃっかりアピールしています。



確かに、本州からの観光客にとって「ロール牧草」は不思議な存在でしょうし、北海道に住んでいても、その作り方を知っている人は、そう多くはないでしょう。何より、産業情報として数字を並べ酪農を解説するより何倍も同町の酪農が身近に感じられる内容です。なるほど、こうした角度からの町の産業の紹介方法があったかと、感心させられました。

(2001/08/22 典)

NeXT 212
press

NEWS

8/16 御船町
(熊本県)「将来の住民」にも情報公開

町議会議員、人権擁護委員などの代表11人で構成する御船町の町情報公開懇話

会は、「町情報公開制度に関する提言書」を甲斐力夫町長に答申した。行政の説明責任を明記し、町が保有する情報は原則公開としている。熊本市近郊の住宅地として発展している町の現状を踏まえ、将来の住民となる層にも配慮して町民以外にも公開請求権を認める内容となっている。

8/20 粕川村(群馬県) 合併問題で議会に調査特別委設置へ

前橋市、富士見村など5市町村にまたがる前橋広域圏の合併問題で、粕川村議会は、9月定例会に合併問題調査特別委員会(仮称)の設置議案を上程することを決めた。5市町村長による先のトップ会談で、熟度が高まってきた市町村から順次合併を進めていく方向で松村慶作村長が合意したのを踏まえた対応。

8/21 小山町(静岡県) 富士山5合目の実験トイレ順調

小山町の富士山須走口5合目(標高2000メートル)で7月から実証実験が進められている循環式水洗トイレについて、静岡県生活科学検査センターが循環水の水質検査を行

い、BOD(生物化学的酸素要求量)など良好な状態であることが確認された。トイレの濾過システムに汚水中の大腸菌を吸収しやすいカキ殻を使っているのが特徴。

8/22 引佐町(静岡県) 住民の9割が分煙を望む

引佐町は、20歳代から60歳代の町民300人を対象に喫煙に関する実態調査を実施した結果、全体の90.6%が「分煙対策は必要」と回答した。喫煙者に限っても87.0%が必要性を認めた。分煙したい場所としては病院、電車・バス、教育施設、役場・銀行、スポーツ施設、職場の順に希望が多かった。調査結果に基づき、公共施設での分煙をさらに進める方針。

8/20 滋賀県 インターネット上に「市民研究所」開設

滋賀県とNTT先端技術総合研究所の共同プロジェクト「市民参加型環境情報ネットワークシステムの構築に関する研究」の一環として、滋賀県内の市民団体や研究者らが、環境や暮らしに関する情報交換や研究を行うホームページ「びわこ市民研究所」を開設した。市民から募集した環境や暮らしに関する課題を基に研究を行い、その成果や関連情報を発信しながら交流のネットワークを広げていく。<http://www.shiminken.net>

8/16 京都市 都市住民が農作業ボランティア

京都市北部農林業地域振興協議会は、都市住民を対象に「ふるさと森都市ボランティア」を募集、左京区広河原の休耕田の復旧に取り組んでいる。都市住民とともに農村環境を考えながら維持していくのが目的で、参加者は約120人。サツマイモ、ヒマワリなどを栽培している。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

「靴 or スリッパ」論争

新井市議会の議会運営委員会は、議場に入る際に、靴で入るかスリッパに履き替えて入るかで、論議を交わした。これまで議場に入る際はスリッパに履き替えるのが慣例だが、新潟市とスロベニアのグラデツ市との姉妹都市提携の調印式市が9月28日に本会議場で行われることになり、議会事務局が靴での入場を要請したのが発端。(8/23 新潟県新井市)

最前線レポート 芽室町・広報誌の全戸配布は必要か？

「WEB 広報」の可能性を探る

芽室町ホームページに、広報誌「すまいる」8月号のHTML版とPDFファイルがアップされています。「すまいる紙上会議」コーナーで、タイトルはズバリ「広報誌全世帯配布は必要か？」。PDF版で見ると、見開き2ページ構成で、昭和24年の「芽室町民新聞」から始まる広報誌の歴史や現在の経費、配布方法のほか、昨年10月に実施した広報誌に関する町民アンケート結果などとともに、市街地と農村地域の配布格差などの課題も明らかにしています。

さらに、「紙に変わる情報源は？」との小見出しで、新たな情報提供手段として「ホームページ」を挙げ、現在は広報誌発行から1週間遅れの同誌ホームページ掲載を、同日配信とする方針を示す一方、「ホームページでの情報受信を希望される方には、配布省略も検討しようと考えています」と説明しています。

行政情報提供の在り方を問い直す

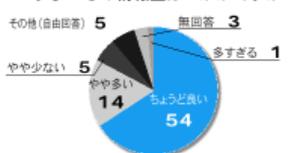
実は、同町に限ったことではなく、道内の他自治体でも、町内会に依存した全戸配布が難しくなったり、町内会未加入世帯や小集落、孤立住宅などへの対応が課題となっているケースは少なくないようです。ただ、行政情報が「上意下達」から「住民と共有すべきもの」へと大きく変化する中で、行政と住民をつなぐ最大の情報媒体である「広報誌」の重要性を否定する自治体はないでしょうから、問題はその提供方法ということになります。

ホームページという広報情報の新たな提供手段が登場したことで、「ペーパー広報」と「WEB 広報」という2つのルートが生まれ、今回のような「広報誌全戸配布」の見直し論議も今後、地域の情報通信環境整備が進むにつれて広がりそうですが、締め切りに向け情報を整理する「ペー

Q1：すまいるをどの程度読んでいますか？



Q2：すまいるの情報量はいかがですか？



Q3：すまいるを毎月保存していますか？



Q4：すまいるに対する総合評価はいかがですか？



パー広報」と、情報をその都度アップできる「WEB 広報」では、その性質は大きく違います。現状では、広報誌完成後に、WEB上にPDFなどでアップというケースがほとんどのようですが、「まちの出来事」のようなニュース記事や「お知らせ」は、まずWEB上にリアルタイムにアップ、広報誌はそれをまとめるというように、情報提供の流れを変えた方がより良い場合もありそうです。

行政情報は、なるべく多くの住民に確実に伝えねばならない情報、なるべく早く伝えた方が喜ばれる情報、全住民ではなくある特定の住民層にとって重要な情報、住民が知りたい時にいつでも入手できる資料的な情報など多様で、それぞれに適した提供ルートも違ってくるだけに、情報の整理、提供システムの見直しは、自治体にとって大きな課題ともいえます。

自治体の広報誌定期発行や全戸配布を、明確に義務付けたものはないといえます。それならば、なぜ広報誌を発行するのか。さらには、なぜホームページを作るのか。「WEB 広報」の登場は、広報誌の配布方法ばかりでなく、「広報」そのものの意味を1から問い直しているのかも知れません。(2001/08/21 典)

DATA

行政サービスの「e都市」は？

全国 691 都市（東京 23 区含む）を対象に、「行政サービスの情報化対応」を評価した「e都市ランキング 2001」で岐阜県の可児市が第 1 位となった。病院情報や議事録の公開などイ

ンターネットを活用した情報サービスや、地域情報化に関する計画の公開度、庁内のパソコン導入率、独自の IT 講習の開催状況などを得点化したもので、北海道からは札幌市（第

5 位）と深川市（第 14 位）が上位にランクインした。

都道府県別に都市の平均点をみると、県と県内自治体の共同で情報通信に関するインフラ整備を目指す「情報水道構想」に取り組む岡山県（18.6 点）がトップで、これに神奈川（16.9 点）、岐阜（16.8 点）が続いた。大量・高速通信のブロードバンドサービスについては東京を中心に都市部で圧倒的に進んでいるが、行政サービスの情報化の面では、都道府県・市町村の取り組みによって大きな地域格差が生じている。（日経パソコン 9 月号から）

| 順位 | 都市 | 都道府県 | 得点 | 病院情報 | 議事録 | 検索機能 | 予約受付 | 計画公開 | PC導入 | IT講習 |
|----|-----|------|----|------|-----|------|------|------|------|------|
| 1 | 可児 | 岐阜 | 29 | | | | | | | |
| 2 | 藤沢 | 神奈川 | 28 | | | | | | | |
| 2 | 岡山 | 岡山 | 28 | | | | | | | |
| 4 | 水沢 | 岩手 | 27 | | | | | | | |
| 5 | 札幌 | 北海道 | 26 | | | | | | | |
| 5 | 荒川区 | 東京 | 26 | | | | | | | |
| 7 | 鎌倉 | 神奈川 | 25 | | | | | | | |
| 7 | 各務原 | 岐阜 | 25 | | | | | | | |
| 7 | 井原 | 岡山 | 25 | | | | | | | |
| 10 | 三鷹 | 東京 | 24 | | | | | | | |
| 10 | 横須賀 | 神奈川 | 24 | | | | | | | × |
| 10 | 池田 | 大阪 | 24 | | | | | | | |
| 10 | 垂水 | 鹿児島 | 24 | | | | | | | |
| 14 | 深川 | 北海道 | 23 | | | | | | | |
| 14 | 秋田 | 秋田 | 23 | | | | | | | × |
| 14 | 蕨 | 埼玉 | 23 | | | | | | | |
| 14 | 長岡 | 新潟 | 23 | | | | | | | |
| 14 | 金沢 | 石川 | 23 | | | | | | | × |
| 14 | 塩尻 | 長野 | 23 | | | | | | | |
| 14 | 浜松 | 静岡 | 23 | | | | | | | |
| 14 | 蒲郡 | 愛知 | 23 | | | | | × | | |
| 14 | 神戸 | 兵庫 | 23 | | | | | | | |
| 14 | 佐賀 | 佐賀 | 23 | | | | | | | × |
| 24 | 佐倉 | 千葉 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 小田原 | 神奈川 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 厚木 | 神奈川 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 武生 | 福井 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 大垣 | 岐阜 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 静岡 | 静岡 | 22 | | | | | | × | |
| 24 | 岡崎 | 愛知 | 22 | | | | | | × | |
| 24 | 碧南 | 愛知 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 京都 | 京都 | 22 | | | | | | × | |
| 24 | 山口 | 山口 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 臼杵 | 大分 | 22 | | | | | | | |
| 24 | 松山 | 愛媛 | 22 | | | | | | | × |

表の見方 「夜間に、休日に利用できる病院の案内」「議会議事録の公開」「Web サイトに掲載した情報の検索」「公共施設の予約」に対応している場合に 。情報化計画をWeb サイトで公開は 、未公開は 、未制定は×。 庁内へのPCの導入は、全職員に対するパソコンの導入台数の割合が、8割以上は 、5～8割は 、2～5割は 、2割未満は×。 IT講習を独自に実施は 、未実施は×